

# 大津市議会 2012 年 2 月市議会定例会詳細報告

日本共産党大津市会議員団

1	はじめに（2月議会の概括）	1
2	提出議案とわが党の態度	2
3	わが党議員の質疑・一般質問	7
	（1）杉浦智子議員（代表質問）	7
	（2）塚本正弘議員	9
	（3）岸本典子議員	10
	（4）黄野瀬明子議員	12
	（5）石黒賀津子議員	14
	（6）佐々木松一議員	16
4	請願について	17
5	意見書・決議について	18

## 1 はじめに（2月議会の概括）

1月22日の大津市長選挙の結果、越直美市政が発足して初めての2月定例会市議会が2月20日から3月16日までの日程で行われた。越市長は、所信表明演説で笑顔あふれる大津市を実現するとして自らのマニフェストで掲げた5つのスマイルプロジェクトの実施と徹底した行財政改革、市民との対話・協働を進めていくことを表明した。また、選挙戦を通じて市民から寄せられた願いにこたえて4年で大津市を変えるという点も強調した。

提案された新年度予算案は、ほぼ前市長が策定したものを踏襲することとなったが、政策的判断を行うとして、一般会計予算のうち14億円あまりが6月議会へ先送りされることとなった。この中には、ガス事業の黒字を使って小中学校にエアコンを設置するための調査費用なども含まれており、今後の対応が注目される。

各派の代表質問は市長選挙の中で話題となった中学校給食の実施、支所の統廃合問題やごみ焼却場の2カ所体制問題、ガス事業の民営化問題などが議論の的となった。中学校給食はスクールランチとして25年度にも実施する、支所の統廃合は行うと言っていない、ごみ焼却場は3カ所体制を堅持する、ガス事業については民営化も含めて外部の人も入れて検討するとの答弁であった。

全体として大津市総合計画第2期実行計画（平成24年度まで）の着実な実行、大津市志賀町合併建設計画の推進、昨年とりまとめた中期財政計画・新行革プランの実行などを明言したことから、自民・公明などの会派も目片市政の事実上の継承と評価して予算に賛成した。今後市政のどこをどのように変えるか、有権者市民との関係で鋭く問われることになるであろう。

市政の継続を基本としながら、市民の要求にこたえて変化した問題もいくつか見られた。原発問題について、福井の原発の再稼働について現状では行うべきではないと答弁したこと。大戸川ダムについては、その是非について研究するとしたこと。伊香立途中でわれようとしている香川県豊島の汚染土壌の処理について、香川県に中止の申し入れを行うと答弁したこと。国民健康保険料について、生活保護基準などを目安として減免制度を検討していくとしたこと。以上であるが、市民の世論や運動が大きく反映したものといえる。

請願は9件提出されたが、豊島の汚染土壌の搬入中止を求める1件については市民ネット以外の賛成で可決。その他は日本共産党が紹介議員となったが、このうち食品の放射線安全対策を求める請願や福井の原発の再稼働中止を求める請願など2件については公明党・清正

会などが賛成したものの、他会派の反対で否決された。共産党が紹介議員となった請願に公明党が賛成するなどの変化が見られた。

提出された意見書については、年金者組合が請願を取り下げたものの、年金資格期間を 25 年から 10 年に短縮することを求める意見書、福井の原発の再稼働中止を求める意見書などが採択された。

議会では、今回の予算審議から予算委員会を設置し、各常任委員会を単位とする分科会方式で当初予算、補正予算審議が行われた。今後常設の委員会として予算審議を行うことも確認された。

## ② 提出議案とわが党の態度

### 議案第 1 号 【反対...共産党以外の賛成で可決】

平成 24 年度大津市一般会計予算

貧困と格差が広がる中、社会保障の拡充、暮らし応援の予算が求められる。妊婦健診の充実、保育所整備などの子育て支援、膳所駅のバリアフリー化など前進面もあるが、深刻な市民生活から見れば不十分。

大企業への工場建設補助金の温存、また収支不足の財源として施設使用料の見直し、職員削減などが挙げられている。

ムダを見直し、市民負担増ではなく基金の取り崩しなどをおこなって市民生活改善に取り組むべきであり、本予算案に反対する。

### 議案第 2 号 【全会一致で可決】

平成 24 年度大津市国民健康保険事業特別会計予算

昨年度、今年度と保険料の引き下げがおこなわれたこと、国保法第 44 条に基づき医療費の窓口負担の軽減が図られてきたこと、新年度も生活保護を基準とした減免制度を検討する方針が示されたことから、本予算案に賛成する。

### 議案第 3 号 【全会一致で可決】

平成 24 年度大津市農業集落排水事業特別会計予算

### 議案第 4 号 【全会一致で可決】

平成 24 年度大津市卸売市場事業特別会計予算

### 議案第 5 号 【全会一致で可決】

平成 24 年度大津市財産区特別会計予算

### 議案第 6 号 【全会一致で可決】

平成 24 年度大津市駐車場事業特別会計予算

### 議案第 7 号 【反対...共産党以外の賛成で可決】

平成 24 年度大津市介護保険事業特別会計予算

来年度の第 5 期事業計画では、介護保険料が 23% アップとなっている。

年金給付も減らされ、高齢者の負担は大変厳しい。市独自で保険料・利用料の軽減策を講じるべきであり、本予算案に反対する。

### 議案第 8 号 【反対...共産党以外の賛成で可決】

平成 24 年度大津市堅田駅西口土地区画整理事業特別会計予算

雄琴駅周辺土地区画整理事業では赤字補填に、一般財政から 31 億円も持ち出すこととなっ

た。地価の下落は続いており、同様の事態となる懸念があり、現時点での事業推進に反対する。

議案第 9 号 【反対...共産党以外の賛成で可決】

平成 24 年度大津市後期高齢者医療事業特別会計予算

75 歳以上の高齢者を差別し、負担を増やし医療を抑制するための制度であり、党市議団は事業そのものに反対している。

さらに来年度は 9.94%の保険料アップが盛り込まれている。制度自体の廃止を求め、予算案に反対する。

議案第 10 号 【全会一致で可決】

平成 24 年度大津市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

議案第 11 号 【全会一致で可決】

平成 24 年度大津市病院事業会計予算

議案第 12 号 【全会一致で可決】

平成 24 年度大津市介護老人保健施設事業会計予算

議案第 13 号 【全会一致で可決】

平成 24 年度大津市水道事業会計予算

議案第 14 号 【全会一致で可決】

平成 24 年度大津市下水道事業会計予算

議案第 15 号 【全会一致で可決】

平成 24 年度大津市ガス事業会計予算

議案第 16 号 【全会一致で可決】

平成 24 年度における職員の給与の特例に関する条例の制定について

議案第 17 号 【全会一致で可決】

大津市開発事業の手続及び基準に関する条例の制定について

議案第 18 号 【全会一致で可決】

大津市興行場法施行条例の制定について

議案第 19 号 【全会一致で可決】

大津市公衆浴場法施行条例の制定について

議案第 20 号 【全会一致で可決】

大津市理容師法施行条例の制定について

議案第 21 号 【全会一致で可決】

大津市美容師法施行条例の制定について

議案第 22 号 【全会一致で可決】

大津市クリーニング所において講ずべき措置に関する条例の制定について

議案第 23 号 【全会一致で可決】

大津市水道法に基づく技術上の監督業務を行う者を置く水道の布設工事等を定める条例の制定について

議案第 24 号 【全会一致で可決】  
大津市立障害者通所施設条例の制定について

議案第 25 号 【全会一致で可決】  
大津市事務分掌条例の一部を改正する条例の制定について

議案第 26 号 【反対...共産党以外の賛成で可決】  
大津市市税条例の一部を改正する条例の制定について  
復興財源の確保として、2014 年度から 2023 年度まで個人市民税の税率を上げるもの。  
政府の計画では、10 年間で大企業は差し引き 11.6 兆円の減税、庶民は 8.8 兆円の増税となる。大企業減税の穴埋めのための庶民増税に反対する。

議案第 27 号 【全会一致で可決】  
大津市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

議案第 28 号 【全会一致で可決】  
大津市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について

議案第 29 号 【全会一致で可決】  
大津市犯罪被害者等見舞金支給条例の一部を改正する条例の制定について

議案第 30 号 【全会一致で可決】  
大津市営霊園条例の一部を改正する条例の制定について

議案第 31 号 【全会一致で可決】  
大津市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について

議案第 32 号 【全会一致で可決】  
大津市住民基本台帳カードの利用並びに大津市民カードの交付及び利用に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

議案第 33 号 【全会一致で可決】  
大津市廃棄物の処理及び再利用の促進並びに環境の美化に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第 34 号 【全会一致で可決】  
大津市児童福祉施設条例の一部を改正する条例の制定について

議案第 35 号 【全会一致で可決】  
大津市立児童クラブ条例の一部を改正する条例の制定について

議案第 36 号 【全会一致で可決】  
大津市障害者自立支援法施行条例の一部を改正する条例の制定について

議案第 37 号 【反対...共産党以外の賛成で可決】  
大津市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について  
議案第 7 号と同様、市独自で保険料・利用料の軽減策を講じるべきであり反対。

議案第 38 号 【全会一致で可決】  
大津市介護老人保健施設事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第 39 号 【全会一致で可決】  
大津市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について

議案第 40 号 【全会一致で可決】  
大津市立図書館条例の一部を改正する条例の制定について

議案第 41 号 【全会一致で可決】  
大津市旅館業法施行令に基づく構造設備の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第 42 号 【全会一致で可決】  
大津市風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第 43 号 【全会一致で可決】  
大津市水道事業、下水道事業及びガス事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第 44 号 【全会一致で可決】  
大津市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第 45 号 【全会一致で可決】  
大津市立公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第 46 号 【全会一致で可決】  
大津市歴史博物館条例の一部を改正する条例の制定について

議案第 47 号 【全会一致で可決】  
工事請負契約の締結（田上市民センター改築工事）

議案第 48 号 【全会一致で可決】  
工事請負契約の締結（粟津中学校校舎耐震改修等工事（ⅠⅠ期））

議案第 49 号 【全会一致で可決】  
訴えの提起（市営住宅の家賃滞納者に対する明渡請求等）

議案第 50 号 【全会一致で可決】  
和解及び損害賠償の額を定めることについて

議案第 51 号 【全会一致で可決】  
包括外部監査契約の締結について

議案第 52 号 【全会一致で可決】  
滋賀県市町村職員研修センター規約の一部を変更することについて

議案第 53 号 【全会一致で可決】  
教育委員会委員の任命について

議案第 54 号 【全会一致で可決】  
平成 23 年度大津市一般会計補正予算（第 3 号）

議案第 55 号 【全会一致で可決】  
平成 23 年度大津市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）

議案第 56 号 【全会一致で可決】  
平成 23 年度大津市葬儀事業特別会計補正予算（第 2 号）

議案第 57 号 【全会一致で可決】  
平成 23 年度大津市競輪事業特別会計補正予算（第 2 号）

議案第 58 号 【全会一致で可決】  
平成 23 年度大津市農業集落排水事業特別会計補正予算（第 1 号）

議案第 59 号 【全会一致で可決】  
平成 23 年度大津市卸売市場事業特別会計補正予算（第 3 号）

議案第 60 号 【全会一致で可決】  
平成 23 年度大津市財産区特別会計補正予算（第 3 号）

議案第 61 号 【全会一致で可決】  
平成 23 年度大津市駐車場事業特別会計補正予算（第 1 号）

議案第 62 号 【全会一致で可決】  
平成 23 年度大津市介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）

議案第 63 号 【反対...共産党以外の賛成で可決】  
平成 23 年度大津市堅田駅西口土地区画整理事業特別会計補正予算（第 3 号）  
議案第 8 号と同様の理由で反対。

議案第 64 号 【反対...共産党以外の賛成で可決】  
平成 23 年度大津市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 1 号）  
議案第 9 号と同様の理由で反対。

議案第 65 号 【全会一致で可決】  
平成 23 年度大津市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算（第 1 号）

議案第 66 号 【全会一致で可決】  
平成 23 年度大津市病院事業会計補正予算（第 1 号）

議案第 67 号 【全会一致で可決】  
平成 23 年度大津市介護老人保健施設事業会計補正予算（第 1 号）

議案第 68 号 【反対...共産党以外の賛成で可決】  
平成 23 年度大津市水道事業会計補正予算（第 2 号）  
人事院勧告に基づく職員給与引き下げが盛り込まれており、官民競っての給与削減につながり景気をますます冷え込ませることもなるため反対する。  
以下、69 号、70 号についても、同様の理由で反対。

議案第 69 号 【反対...共産党以外の賛成で可決】  
平成 23 年度大津市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

議案第 70 号 【反対...共産党以外の賛成で可決】  
平成 23 年度大津市ガス事業会計補正予算（第 1 号）

議案第 71 号 【全会一致で可決】  
工事委託契約の締結（都市計画道路 8・7・6 号膳所駅南北連絡道路整備工事）

議案第 72 号 【全会一致で可決】  
訴訟上の和解

議案第 73 号 【全会一致で可決】  
平成 23 年度大津市病院事業会計補正予算（第 2 号）

議案第 74 号 【全会一致で可決】  
平成 23 年度大津市介護老人保健施設事業会計補正予算（第 2 号）

議案第 75 号 【全会一致で可決】  
教育委員会委員の任命

議案第 76 号 【全会一致で可決】  
監査委員の選任

議案第 77 号 【全会一致で可決】  
固定資産評価審査委員会委員の選任

議案第 78 号 【全会一致で可決】  
固定資産評価審査委員会委員の選任

議案第 79 号 【全会一致で可決】  
固定資産評価員の選任

### ③ わが党議員の質疑・一般質問

(1) 杉浦智子議員（代表質問）

1. 市長の基本姿勢について

【質問】構造改革の政治を改めようとしているのか、更に推し進めようとしているのか？

《答弁》そういう考えにとらわれることなく、マニフェストに基づき政治をおこなう。

【質問】事業仕分けではなく、市民と話し合いながら新しい方向を見いだしていく努力こそが必要ではないか。

《答弁》市民、学識経験者の意見などをうかがうことは大変重要と考える。過去の事業仕分けの成果や課題を踏まえ、より充実した評価制度を実施していく。

【質問】障がい者自立支援法のような「受益と負担の明確化」という市長の考え方は撤回すべきではないか？

《答弁》「受益と負担の明確化」は負担の公平性を確保し、市民への説明責任を果たしていく

ため取り組むべき。

【質問】ガス事業は公営で存続という検討会の結論が出されているが、今なぜガス事業の民営化を検討するのか？

《答弁》公営事業のあり方は、行財政改革の観点から常に検討が必要だと考えている。

【質問】支所の統廃合ではなく、体制強化、事務処理能力を高めていくべきではないか？

《答弁》統廃合は、現在のところおこなう考えはない。

【質問】幹部人事について、統括官に二人の中央官僚を据えて、市民本位の市政が進められるのか？副市長人事はどうするのか？

《答弁》客観的な視点や横断的な政策推進、国・県との事業調整等に行政手腕を発揮していただく。副市長人事は、生活者の視点を踏まえ適切に選任したい。

## 2. 社会保障の充実—介護保険の改善について

【質問】介護保険料が大幅に値上がりするが、保険料・利用料の所得に応じた減免制度を創設すべきではないか？

《答弁》低所得者の保険料については、所得段階区分を従来より細分化し負担能力に応じたきめ細かな体系とする予定。

【質問】1200名を超える待機者がいる特別養護老人ホームなど介護基盤の整備についてどのように進める考えか？

《答弁》施設整備は保険料上昇につながるため、見極めた計画づくりが肝要。在宅介護を支える環境を整え、市民ニーズに対応していく。

## 3. 社会保障の充実—国民健康保険制度について

【質問】負担が重すぎて国保料が払えないという根本問題を改善するため、生活保護制度などを基準にして、大津市独自の減免制度を充実させるべきではないか？

《答弁》生活保護基準を1つの尺度として生活に困窮されている世帯の対応を考えていく。

【質問】資格証の発行はやめ、短期証についても通常の保険証と同様に郵送するべきではないか？

《答弁》資格証明書は長期滞納、再三の納付指導にも応じない世帯に限定し、生活困窮の世帯は対象としていない。短期被保険者証は窓口交付が原則で、納付誓約を履行している世帯には郵送もしている。

## 4. 子育て支援について

【質問】大津市が大切にしてきた子どもの発達を保障する保育の水準を確保しながら、待機児童を解消するのか、それとも水準を切り下げてでも数の確保を図るのか？

《答弁》これまで築いてきた現行の保育水準を遵守していきたい。

【質問】自治体が利用調整をおこなったり、保育料の徴収などに責任を持たなくなる「新システム」ではなく、公的保育制度を守り、質を維持し充実させるよう国に求めるべき。

《答弁》国は、地方公共団体など関係者とも意見交換をし準備をすとしており、動向を注視していく。

## 5. 原発と防災対策について

【質問】福井県の原発の危険性についての認識は。近隣自治体の市長として、原発の再稼働を認めないことを明言すべきではないか。



《答弁》ひとたび事故が発生すれば甚大な被害をもたらす施設と認識。国民の不安が払拭されないいまの段階では再稼動すべきでないと思う。

【質問】国に対し「脱原発」を求め働きかけるべきと考えるが、市長の考えは？

《答弁》原子力発電から新エネルギーへの転換を図るべきと考えている。

【質問】県の計画の見直しを受けて、市の原子力災害対策を地域防災計画にどのように反映させていくつもりか？

《答弁》県では平成 23 年度中に計画作成を目指しており、本市ではこれらの内容を反映させ、県と歩調を合わせて平成 24 年 10 月を目途に追加していく。

【質問】放射能の監視体制としてモニタリングポストの配備、安定ヨウ素剤の備蓄や使用についての考え方は？

《答弁》モニタリングポストは国の予算で増設されるため、本市域では新たに本市北部、北消防署内に設置するよう県に要望し快諾を得た。安定ヨウ素剤は、被爆を避けるための防護措置を準備する地域の住民のうち、40 歳未満の者の分を今年中に保健所に備蓄する。

## 6. 活力あるまちづくりについて

【質問】公共交通の充実について、交通権に対する考えを持つべきだが、市長の見解は？

《答弁》市民が自由に移動できることの大切さを感じている。交通基本法案が継続審議となっており、国民の移動権の規定は見送られた。議論の行方を見守っていく。

【質問】公共交通はまちづくりの問題として、市が責任をもち、財政的な役割も果たしながら、市民との協働で確保していくことが重要ではないか？

《答弁》一定の公共交通は確保されていると考えているが、新年度にはバス交通の実態調査等をおこない、市民との協働も踏まえた公共交通のあり方について検討していく。

【質問】地域経済の疲弊も深刻。どのようにして市の経済を立て直していくつもりか。

《答弁》海外販路拡大への支援、競争力強化などの中小企業振興と既存企業への支援、新たな企業立地や新産業の振興に取り組む。

【質問】地域経済活性化へ大企業への工場建設補助ではなく、中小企業支援を進めるべき。

《答弁》企業立地促進助成制度はひきつづく市内での事業展開、新たな企業立地に有効な役割を担っている。中小業者には、事業努力の支援や金融対策などの施策を講じている。

【質問】中小企業支援として住宅リフォーム補助制度を強める考えはないか？

《答弁》「住宅等改修助成事業」は今年度と同額で実施する。

## (2) 塚本正弘議員

### 1. 市長の政治姿勢について

【質問】市長が第 2 名神の見直し区間の建設を求めた理由は。

《答弁》交通渋滞の解消には広域幹線道路の整備が不可欠。また災害時の道路網の確保・多重化の重要性も高まっているため。

【質問】大戸川ダム建設について市長の見解は。

《答弁》市長就任以来、説明などを受けているが、さらに勉強していきたい。

### 2. TPP 協定と地域経済への影響について

【質問】TPP 参加による生産減少予測など、大津市ではどのように試算しているか。

《答弁》市独自の試算はおこなっていない。

【質問】農業以外の分野での影響について検討していることがあるか。

《答弁》国からの情報提供が充分でない現時点では、試算はおこなっていない。

【質問】国に対して参加反対の申し入れをすべき。市長の考えは。

《答弁》交渉参加はあらゆる産業分野、地域経済にも影響が想定される。国は詳細な情報を提供し、十分な議論を尽くすべきと考える。

### 3. 膳所駅橋上化について

【質問】既存の南北連絡橋との接続・活用について、具体的に。

《答弁》山手側の駅前広場を整備時点で広場と連結し、既存のエレベーターや歩道橋などとともに有効に活用する。

【質問】事業手法や事業費はどのように検討したのか。

《答弁》JR 西日本と協議をおこない、JR 西日本に設計・工事を委託。設計コンサルタントに委託して算定した必要額を基準にして、適正価格での執行に努める。

【質問】駅舎の移転新築については JR に応分の負担を求めるべき。見解を。

《答弁》駅前広場拡張に伴い現駅舎が支障となるため、橋上化費用を JR 西日本に補償するもので、国土交通省が定めた費用負担ルールに基づいて負担額を算定する。

### 4. 障がい者福祉について

【質問】重度障がい者のための施設について、必要数と整備の見通しをどのように考えているか。

《答弁》平成 25 年度開設予定の事業所への支援をはじめ、社会福祉法人による施設整備を支援していく。

【質問】市内にもう 1 カ所養護学校あるいは特別支援学校が必要。県に要望すべき。

《答弁》県は、特別支援学校の教室増設、県立学校の教室を活用した特別支援学校分教室の設置など対策を示している。動向を注視していく。

【質問】親亡き後の支援体制について、新たな計画の中での位置づけ、独自支援など市の見解を。

《答弁》障がい福祉計画では、グループホームなどの整備は重要と位置づけ、整備促進、体制の充実を図るとともに、現行のケアホームへの運営補助を継続していきたいと考えている。

【質問】4 月からの制度改正に伴い、障がい児支援事業をどのように進めていくつもりか。

《答弁》障がい児支援利用計画は、障がい児療育スタッフ会議が中心となり策定指導していく。また関係機関が連携して障がい児保育巡回相談事業を実施しており、ひきつづき推進する。費用負担についても現行の定率負担の無料化継続など、万全の体制で充実に努める。

【質問】障がい者差別禁止条例制定について、市としてどう考えているか。

《答弁》差別の定義など課題もあると聞く。平成 25 年に障がい者差別禁止法案の国会提出が予定されており、注視、検討していく。

## (3) 岸本典子議員

### 1. 幸福の科学学園建設について

【質問】市長は、現時点での大津市の「開発不要」という判断は適切と考えるか。  
《答弁》法に基づいて造成が完了した敷地で、今回の建設計画は開発行為に該当せずあらためての開発許可は不要。

【質問】住民の不安解消のため、地盤の安全性を立証する資料などの開示を学園側に求めるべきでは。

《答弁》住民が求めるのであれば、学園側に伝える。

【質問】建築確認や完了検査などの「官から民へ」がもたらした影響をどう考えるか。

《答弁》適正に処理されており、なんらかの影響を受けているとは考えていない。

【質問】市議会で採択された請願に、今後どう対応していくのか。

《答弁》請願の処理結果については議長宛に報告した。今後も請願の趣旨を踏まえ、対応していく。

【質問】多くの住民が反対している現状のまま、建設、開校されることをどう考えているのか。

《答弁》建築確認業務で地域住民の同意を必要要件としたことはない。住民からの相談には誠意を持って対応していく。

## 2. 豊島の汚染土壌処理問題について

【質問】入札について、2011年7月25日に香川県から環境政策課に協議に来られた。市はどのような説明をしたのか。

《答弁》事業者が処理できない物質が含まれないよう、十分な土壌調査を実施するなどについて香川県に伝えた。

【質問】産廃の量が増え、10月21日、再度大津市に来られた。この時点ではどのような協議がおこなわれたのか。

《答弁》計画が大幅に遅れること、平成23年度の搬出予定量が2000トンで平成24年1月頃搬出予定と報告を受けたもので協議はおこなっていない。

【質問】周辺地域や和邇川への汚染に対し、洗浄方法や洗浄水処理についてどのような対応がされているのか。

《答弁》タイヤ洗浄の洗浄水は、汚染土壌の洗浄に使用され、敷地出口のタイヤ洗いを通過することで洗浄がおこなわれる。汚染土壌の洗浄水は水処理施設で凝集沈澱処理され循環使用される。

【質問】最初の約2000トンの運搬は、いつ、何台のトラックが何日間で輸送する計画か。

《答弁》詳細の日取りは未定。1000トンずつ2回に分け、その各々について延べ2日間、約130台のダンプで搬入される。

【質問】琵琶湖に流れる和邇川上流でこのような処理がおこなわれることについて、市長の見解は。

《答弁》許可権者として処理、維持・管理について監視・監督をおこなっていく。住民の不安については、充分にうかがっていければと思っている。

【質問】2月24日、追加対策について香川県から報告された内容は、これにより住民不安は解消されると考えているのか。

《答弁》当分の間、香川県職員が処理開始から終了まで立会い確認し、汚染土壌について掘

削後にも判定調査をおこなうとされている。今回の追加対策で、より安全性が高まると考える。

【質問】今後どのような対応を考えているのか。

《答弁》香川県知事に対し、住民の理解が得られていない現状で汚染土壌を搬入しないこと、適切な事前協議をおこなうことを要請した。市長自ら香川県に赴き、地域の実情を伝えられればと考えている。

【質問】事業の白紙撤回を香川県に求めるべきではないか。

《答弁》先の答弁どおり。

【質問】「事前説明」のあり方について。「大津市生活環境の保全と増進に関する条例」では周辺住民等にあらかじめ説明会を開催するなど規定されている。この「周辺住民」とは。  
《答弁》事業により生活環境に影響を受け、または受けるおそれのある住民。具体的には、実施する事業の内容で異なる。

【質問】大津市でも「条例」の一部を改定し、汚染土壌浄化施設に特化した独自の条例や指導要綱などを策定すべき。

《答弁》「条例」の中に、事前協議制度があり、汚染土壌処理施設についても対象となる。

【質問】和邇川流域には汚染源となりうる施設、広大な不法投棄がある。流域委員会を設置するよう滋賀県に申し入れ、連携すべきと考えるが見解を。

《答弁》流域委員会は河川整備計画案の策定に意見を述べるのが基本的な任務であり、水質を監視する観点から委員会の設置を求めることは考えていない。

### 3. 志賀北部地域における交通手段の確保について

【質問】住民の足の確保が喫緊の課題。市長の認識は。住民の足をどう確保していくのか。

《答弁》交通不便地域が存在するなど課題があると考えている。公共交通のあり方について検討したいと考えており、志賀地域も調査対象として捉えている。

【質問】蓬萊以北の駅エレベーターの設置について、今後の取り組みは。

《答弁》バリアフリー化の可能性について調査・検討をおこない、JR 西日本と協議を進めていきたい。

【質問】市所有のバスを利用するなど、行政の責任でコミュニティバスを走らせる取り組みをおこなうべき。見解を。

《答弁》バスの利用は考えていない。公共交通のあり方の中で検討していく。

### (4) 黄野瀬明子議員

#### 1. 市営住宅における住宅用火災警報器について

【質問】市内の火災警報器の設置率は。

《答弁》平成 24 年 1 月現在の設置率は 75.5%。

【質問】市営住宅の火災警報器の設置率は。

《答弁》本年 1 月末の抽出調査で約 54%。

【質問】市営住宅は既設は占有者責任、新築は管理者責任。不平等では？

《答弁》消防法や関係法規の改正で扱いが変わってきたもので、不平等という概念にはあたらない。

【質問】火災警報器の設置されていない市営住宅に新しく入居される場合は、貸し出す側の責任で設置するのか。

《答弁》警報器の設置は自らの安全は自分自身で守る自助の範囲であり、未設置住宅は自費で設置をお願いしている。

【質問】新築も既設も同様の対応となるよう設置費用を負担し、市が責任を持つべき。

《答弁》公費による設置の考えはない。

## 2. 給食の食材の放射線量測定について

【質問】国の検査には限界があり食材を使用する時点で測るしかないと思うが、市の考えは。

《答弁》市場に流通している食品は基本的に安全。市でも定期的に検査をおこない監視を強化していく。

【質問】学校給食の食材の検査を求める。見解を。

《答弁》検査方法や人員、財政負担など課題があり慎重に検討していく。

【質問】自園給食を実施している保育園には、せめて食材の測定器が必要ではないか。

《答弁》簡易測定器では正確な測定はできない。精度の高い機種は購入コスト、分析に時間がかかる。短時間で数種類のメニューを作る保育園には適しない。

【質問】国の今年度予算案で学校給食モニタリング事業費が計上された。活用の検討を。

《答弁》現在国で審議されているところなので、注視していく。

## 3. 公契約条例について

【質問】実態を知るために公契約に関わる事業者との懇談の場をもってはどうか。

《答弁》大津商工会議所建設部会との懇談会や建設業協会大津支部などと意見交換をしている。あらためて場を設ける考えはない。

【質問】全国で条例制定の動きがある。市が条例制定することで国を動かすことができるのではないかと、見解を。

《答弁》労働条件については国全体の問題であり労働法制の問題として取り組まれるのが本筋。条例等の制定の考えはない。

【質問】効率化だけでなく、安全で良質な公共サービスの実施のため、適正な労働条件を確保する指標が大津市でも必要ではないか。

《答弁》入札の最低制限価格の設定や低価格にこだわらないプロポーザル方式による業者決定など配慮しており、必ずしもコスト意識一本やりではない。

## 4. 大津市土地開発公社について

【質問】不良債権となった経過を洗い出し、土地開発公社という仕組みが市民福祉の向上につながるものであったのか、市の総括を市民に表明すべき。

《答弁》学識経験者による大津市都市開発公社経営検討委員会を設置。市民に委員会での議論を公開し情報提供していく。

【質問】土地開発公社を解散する自治体は、国の第3セクター等改革推進債を使用し保有地を買い戻すことができるようになっている。これを期に解散するのか、市の考えは。

《答弁》この3月から9月にかけて経営検討委員会を開き、存廃の問題を検討していく。

【質問】土地開発公社の保有地のほぼ全てが事業化の目処が立っていない。市民に周知し市民参加で活用方法を検討する機関が必要ではないか。

《答弁》保有地については検討委員会で議論する。保有資産の状況はホームページ等で市民に周知していく。

## (5)石黒賀津子議員

### 1. 中学校給食について

【質問】学校給食の意義とあり方について市長の考えは。

《答弁》配食サービスについては、保護者の就労支援や栄養バランスの取れた昼食の提供という観点から実施したいと考えている。安全安心はもとより栄養バランスを考えた豊かな献立となるよう検討していきたい。

【質問】デリバリー方式のスクールランチで、食育の推進ができると考えているのか。

《答弁》現在、技術家庭、保健体育などの関連教科で学ぶとともに、学校における食育の日を活用して様々な取り組みをおこなっている。スクールランチでも同様の食育は推進できる。

【質問】子どもたちの健全な発達、食事や食料の生産や消費等について認識を深め学校生活を豊かにする給食を望むなら、自校方式の給食を検討すべきではないか。

《答弁》自校方式では時間も費用もかかるため、まずは学校に弁当を運ぶという形で実施を考えている。

### 2. 児童虐待防止について

【質問】虐待防止に効果が大きいと言われるコモンセンス・ペアレンティング（児童虐待防止プログラム・CSP）の市での導入についての見解は。

《答弁》これらのプログラムは虐待防止に有効であり、保育園、幼稚園、小学校に通う親子対象の研修や、未就園の親子についても地域の子育てサークル等の協力を得ながら、実施方法について検討していきたい。

【質問】児童虐待防止のため、今後大津市が果たすべき役割は何だと考えているか。

《答弁》子ども家庭相談室の体制強化、子育て総合支援センターでの相談活動や全戸訪問などきめ細かな対応を図るとともに、関係機関とも密接に連携し虐待の未然防止に取り組んでいく。

【質問】民間活力を利用するなど新たな取り組みの検討はしているか。

《答弁》現在、数多くの民間の子育て支援サークルやグループなどが活動されている。これらの団体との連携を深め、必要に応じて共同事業の実施も検討していく。

### 3. 4月からの葬儀事業について

【質問】規格葬儀でトラブルがあったとき、市の責任の範囲はどこまでなのか。

《答弁》4月から相談窓口を設置。トラブル等があった場合は当該窓口で対応する。取扱店との協定には、取扱店が遵守すべき責務として利用者への十分な説明、苦情等にかかる誠実な対応などを明示。違反し、指示に従わない場合は取扱店の指示を解除するなど厳しい措置をとることとしている。

【質問】市民から大津市へどのような意見が寄せられているか。またそれへの対応、今後改善すべき課題は。

《答弁》主な質問・意見は、料金や利用方法に関するもの、取扱業者が少ないのではないか、取扱店が自社商品に誘導しないのか、など。その後の利用状況やアンケート調査で検討、

取扱店への指導などをおこなっていく。

#### 4. 競輪場の跡地問題について

【質問】選手会からは練習場所を残してほしいという声も。バンクは残す方向で活用を考えているのか。

《答弁》当面は現在の利用形態を維持したい。跡地の活用については、これまでに寄せられた要望を含め幅広い視点で検討していく。

【質問】市民を含めた検討委員会を設置し検討することが望ましいと考えるが、市の考えは。

《答弁》今後充分に具体的に検討していきたい。

#### 5. 市営住宅の整備について

【質問】市民の所得は下がり続け、生活を切り詰める人が増える中、市営住宅の戸数は減らさず増やすべきではないか。

《答弁》平成 18 年度の大津市住宅マスタープラン改定版で戸数を設定。応募がない住宅もあり、当面計画変更は考えていない。社会情勢等の大きな変化があった場合には見直しも必要と考えている。

【質問】民間では空き家が増えており、まちづくりという点で対策も必要。民間住宅を借り上げる自治体もあるが、市の考えは。

《答弁》市営住宅の建替えの際などには有効な手段の 1 つと認識しているが、具体化は今後の課題。

【質問】今後サービス付き高齢者住宅のニーズは増えると思われるが、市として登録の促進はしているのか。

《答弁》高齢者の住居の居住の安定を確保することを目的に登録制度がはじまった。事業者より相談が寄せられているが、法の趣旨に基づき、適切な供給を推進していきたい。

【質問】現在、住まいの窓口は住宅課になっているが、高齢者福祉という視点で考えるなら積極的に介護保険課や健康長寿課も関わっていくことが必要と考えるが、見解を。

《答弁》サービス付き高齢者住宅の登録に際しては、介護保険課や健康長寿課など関係部局と連携を図りながら対応していく。

【質問】今後、市営住宅への高齢単身者の入居希望が増加すると思われるが、それへの対応は。

《答弁》高齢者など住宅確保要配慮者のための特定目的住宅を拡充することとしており、新年度の予算に居住環境改善事業として計上。必要なバリアフリー化を図ったうえで募集を予定している。

【質問】大津市営住宅整備実施基本計画に、「高齢者夫婦世帯の入居を想定した住戸として 2K タイプを計画する」とある。整備目標、状況は。

《答弁》今後の建替えで社会情勢を考慮し適正な数を配置していく予定。

【質問】今回の募集でも 32 件中風呂がないところが 14 件と半数近くに。スペースがあるところには早急に設置を。市の見解は。

《答弁》特定目的住宅の空家募集の際には、浴槽を設置し戸数を増やす対応を考えている。

【質問】中央団地の耐震化について、入居者の安全確保のためにも方針を早く出すべき。見解を。

《答弁》補強方法の検討、精密耐震診断をおこない、現在、補強計画案について検討している。その結果を踏まえて方針等を決定していく。

## (6) 佐々木松一議員

### 1. 介護について

【質問】地域包括ケアシステムで特養など施設整備をどう位置づけているか。

《答弁》サービスが充実されても在宅生活の維持が困難な方が当然いる。特養の整備にも引き続き取り組むことが重要。

【質問】保険料区分を改定した意図、および今後の計画は。

《答弁》細分化し、できる限り所得に応じた負担となるよう設定。今後は、まず国が対策を講じることが本来であり、その上で適切な区分を検討する。

【質問】24時間対応・随時対応の実現への見通しは。

《答弁》計画では2箇所を整備を予定。進まない状況となれば、先行実施されているモデル事業などを参考に方策を検討する。

【質問】予防介護強化のためのケアプラン作成体制についてどう考えているか。

《答弁》地域包括支援センターのケアプラン作成は増加傾向。報酬設定が低く民間委託も進みにくい。専門員の増員、委託先の開拓など対応を図っていく。

【質問】地域包括支援センターの機能強化の計画は。

《答弁》計画的な増員、地域福祉人材の養成、地域ケア会議・情報交換会の開催などによるネットワークづくり等を進め、地域包括ケアの中心的役割を果たせるよう機能強化に努める。

【質問】保険料を滞納すると利用者負担が3割となり必要な介護が受けられない懸念がある。大津市の現状は。

《答弁》対象者は本年2月1日現在28名。負担増で生活困窮となる場合は、生活保護制度等の紹介をしている。こうした措置を実施せずに済むよう、適切な徴収、納付相談に努める。

### 2. ごみ減量と焼却場建設について

【質問】ごみ有料化について市長の見解は。

《答弁》有料化以外のごみ減量施策を実施し、ごみ量の推移や社会情勢等を見極め導入の是非を決定していく。

【質問】市長は市長選で「焼却場建設は見直し・検討」としていたが、今議会で焼却場は3箇所必要と答弁。考えを変えた理由は。

《答弁》市長就任後のヒアリングで、効率性、災害対応、リスク低減等のため3施設体制の維持を認識した。

【質問】南部クリーンセンター建設用地確保の見通しは。

《答弁》用地協力はおおむね合意を得ている。今年度、準備を進め、建設用地を取得する予定。

### 3. 国民健康保険法44条について

【質問】44条の周知の具体化の状況は。

《答弁》制度を記載したパンフレットを作成し、3月の保険証発送にあわせて、加入世帯に郵送する。



【質問】制度の利用状況は。

《答弁》今年度 5 件の相談を受け、基準を満たした 1 件に適用。パンフレットの送付により今後増えると考え。

【質問】制度が十分に活用されるための工夫の考えは。

《答弁》従来から相談などの際に説明し、また支所や生活保護所管課とも連携してきた。今後も周知と活用に努める。

#### 4. 無料低額診療について

【質問】無料低額診療についての基本的認識と評価は。

《答弁》医療機関の負担で無料または低額で診療をおこなう制度で、生計困難な方々の必要な医療の確保という面で一定の役割を果たしていると考え。

【質問】届出にはその医療機関の延べ患者数のうち無料・減額の人数が毎年 10%以上という要件があるが、現在は 1%でも受理されている。この点は認識しているか。

《答弁》地域の状況に応じて柔軟に判断されていると聞いている。

【質問】公共医療機関は無料低額診療実施に熱心であるべきではないか。

《答弁》公立病院として果たすべき使命の達成のため日夜努力している。

【質問】生活保護以前のセーフティネットとして市民病院で無料低額診療をおこなうべき。

《答弁》すべての患者に対し等しく医療を提供し責務を果たすことで、セーフティネットの一役を担っている。経営状況が厳しく導入は困難。

## 4 請願について

請願第 1 号 【賛成...共産党、公明、清正会、みんな以外の反対で否決】

大津市のこどもたちの安全と健康と未来を守るための放射能対策実施に関することについて

請願第 2 号 【賛成...共産党、公明、清正会、惻隠、みんな以外の反対で否決】

福井県の定期検査中等の原子力発電所の再稼動を許可しないことを求めることについて

請願第 3 号 【賛成...共産党、清正会以外の反対で否決】

豊島の汚染土壌の山崎砂利商店搬入中止を求めることについて

請願第 4 号 【賛成...市民 21、風以外の賛成で可決】

「豊島汚染土壌」の伊香立学区内への搬入に関することについて

請願第 5 号 【賛成...共産党以外の反対で否決】

大津地域の市民の生命と財産を守る一級河川淀川水系及び一般国道 1 号、161 号の防災事業を含む整備事業の推進について

請願第 6 号 【賛成...共産党、清正会以外の反対で否決】

米軍関係者による事故・事件における第 1 次裁判権放棄の「密約」破棄と「日米地位協定」の見直しを日本政府に求める意見書の採択について

請願第 7 号 【賛成...共産党、清正会、みんな以外の反対で否決】

「こんな時に消費税増税は行わないこと」との意見書の提出を求めることについて

請願第 8 号 【賛成...共産党、清正会以外の反対で否決】  
消費税によらない最低保障年金制度の創設を求めることについて

請願第 9 号 【賛成...共産党、清正会以外の反対で否決】  
無年金・低年金者への基礎年金国庫負担分 3 万 3 千円の支給を求めることについて

## 5 意見書・決議について

意見書（案）第 1 号 【共産、湖誠、市民 21、大志提案...全会一致で可決】  
公的年金受給資格期間を 25 年から 10 年に短縮を求める意見書

意見書（案）第 2 号 【共産提案...共産党以外の反対で否決】  
消費税増税に反対する意見書

意見書（案）第 3 号 【共産提案...共産党、清正会、みんな以外の反対で否決】  
「日米地位協定」の抜本的見直しを求める意見書

意見書（案）第 4 号 【共産提案...共産党、清正会、みんな以外の反対で否決】  
福井県の定期検査中等の原子力発電所の再稼働を許可しないことを求める意見書

意見書（案）第 5 号 【共産提案...共産党、清正会以外の反対で否決】  
年金制度の改善・充実を求める意見書

意見書（案）第 6 号 【賛成：公明提案...全会一致で可決】  
こころの健康を守り推進する基本法の制定を求める意見書

意見書（案）第 7 号 【反対：公明提案...共産党、風以外の賛成で可決】  
基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書

現在、政府が進めようとしている「地域主権改革」のねらいは、社会保障などに対する国の責任を放棄し、地方自治体へ押し付けようとするものであり、認めることはできない。  
本意見書は、この政府政策を前提として権限移譲の方策を論じるものであり、反対する。

意見書（案）第 8 号 【賛成：公明提案...全会一致で可決】  
若者雇用をめぐるミスマッチ解消を求める意見書

意見書（案）第 9 号 【賛成：公明提案...全会一致で可決】  
父子家庭支援策の拡充を求める意見書

意見書（案）第 10 号 【賛成：公明提案...市民 21、風以外の賛成で可決】  
福島第一原子力発電所事故の原因究明等がなされていない中での、福井県に立地する定期検査中等の原子力発電所の再稼働を認めないことを求める意見書